【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年２月14日
【四半期会計期間】	第28期第３四半期（自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社メルコホールディングス
【英訳名】	MELCO HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　牧　誠
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目30番20号
【電話番号】	（０５２）２５１－６８９１
【事務連絡者氏名】	管理部長　　井上　武彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目30番20号
【電話番号】	（０５２）２５１－６８９１
【事務連絡者氏名】	管理部長　　井上　武彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第３四半期連結 累計期間	第28期 第３四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成24年 ４月１日 至平成24年 12月31日	自平成25年 ４月１日 至平成25年 12月31日	自平成24年 ４月１日 至平成25年 ３月31日
売上高（百万円）	74,495	72,474	102,597
経常利益（百万円）	2,153	2,278	2,533
四半期（当期）純利益（百万円）	1,311	1,455	1,425
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	1,280	1,625	1,561
純資産額（百万円）	41,415	42,432	41,696
総資産額（百万円）	64,423	64,704	71,128
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	59.05	65.52	64.17
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（％）	64.3	65.6	58.6

回次	第27期 第３四半期連結 会計期間	第28期 第３四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月１日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月１日 至平成25年 12月31日
１株当たり四半期純利益金額（円）	19.42	40.39

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスの追い風を受けた製造業を中心に景況感が改善した他、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が見えはじめるなど、景気回復に広がりが出てきました。また、欧米の経済も先行きの不透明感を拭えないながらも回復傾向が持続しました。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、スマートフォン及びタブレット市場が引き続き好調に推移した他、薄型テレビ市場では、販売台数の減少幅が縮小傾向にあり、改善の兆しが見えてきました。さらにパソコン市場は、タブレットの需要増により個人向けで低迷したものの、Windows XP[※1]パソコンの買い替え需要を背景に法人向けが堅調でした。

こうした状況下で当社グループは、成長著しいスマートフォン及びタブレット関連市場でアクセサリや無線LAN、ネットワーク対応ハードディスク(以下、NAS)の販売強化に努めました。また、国内において販売パートナーが安心して当社製品やサービスをエンドユーザーに提案できるよう販売支援・情報提供・技術提供を行うVARパートナープログラムや、米国において法人向けNASの営業提案力・サポート体制の強化を行うなど法人向けビジネスに注力しました。さらに構造改革によるムリ・ムダ・ムラの徹底排除を推進し、より筋肉質な経営体質への変革を進めました。

その結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高724億74百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益16億１百万円(同0.6%増)、経常利益22億78百万円(同5.8%増)、四半期純利益14億55百万円(同11.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①日本

パソコン及び薄型テレビの販売台数減による周辺機器の売上減少により、売上高は697億46百万円（前年同期比5.4%減）となりましたが、販売価格の適正化などにより、セグメント利益（営業利益）は18億86百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

②アジア

セグメント間の内部売上が増加し、売上高は264億30百万円（前年同期比465.4%増）となりましたが、低収益製品の販売抑制に伴う一時的なコスト増や法人向け製品の販売強化の遅れなどにより、セグメント損失（営業損失）は１億28百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）80百万円）となりました。

③欧州

前年の債務危機の影響による販売の落ち込みから回復し、売上高は46億89百万円（前年同期比15.7%増）となりましたが、低収益製品の販売抑制に伴う一時的なコスト増などにより、セグメント損失（営業損失）は2億88百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）２億41百万円）となりました。

④北米・中南米

法人向けNASの拡販の取り組みなどにより、売上高は45億11百万円（前年同期比45.8%増）となりましたが、不採算地域の縮小に伴う一時的なコスト増などにより、セグメント損失（営業損失）は38百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）41百万円）となりました。

主要な製品別の状況は以下の通りです。

メモリ製品は、パソコン市場の低迷の影響などで販売台数が前年同期比で15.6%減少したものの、DRAM価格に連動した販売価格の上昇により、売上高は38億68百万円(前年同期比24.6%増)となりました。

フラッシュメモリ製品は、パソコンから取り外すとUSBコネクタが自動的に収納されるオートリターン機能を採用したUSBメモリのカラーバリエーションを増やすなど購買層の拡大に努めましたが、販売価格上昇の影響により、販売台数は前年同期比で39.0%減少し、売上高は52億53百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

ストレージ製品は、2013年度グッドデザイン賞※２を受賞したフラットデザインが特長のポータブルハードディスクなどの販売に注力しましたが、海外市場における低収益製品の販売抑制の影響により、販売台数は前年同期比で25.0%減少し、売上高は246億28百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

NAS製品は、個人向けに録画番組を外出先から見られるDLPAリモートアクセス対応NASの機能拡張や、万一の災害で拠点に障害が発生した場合も、遠隔地にあるバックアップから速やかにデータを復旧し業務を再開できるオンラインストレージ連携や遠隔レプリケーションに対応した法人向けNASのラインナップ強化に加え、国内外での営業提案力及びサポート体制強化に努めました。しかし、海外での販売減少の影響などで販売台数は前年同期比で10.6%減少しましたが、売上高は101億69百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

ネットワーク製品は、高速無線LAN規格11ac(Draft)対応の無線LANに子供が安心してインターネットを利用できるよう、インターネットの使い過ぎを防ぐ機能及び有害サイトへのアクセスをブロックできる機能を追加したモデルや、業務での使用を想定して開発された秘匿性の高いVPNルーターを上市するなど売上拡大に取り組みました。しかし、低収益製品の販売抑制の影響などで、販売台数は前年同期比で22.2%減少し、売上高は148億円(前年同期比5.8%減)となりました。

サプライ・アクセサリ製品は、スマートフォン及びタブレットのほとんどの機種で使えるBluetooth(R)※３対応製品のラインナップ拡充に加え、スマートフォン及びタブレットの急速充電に対応するモバイルバッテリーの販売強化を行いました。しかし、販売競争の激化などで、販売台数は前年同期比で29.1%減少し、売上高は72億28百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

※１：Windows XPは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。
※２：公益財団法人日本デザイン振興会が主催する総合的なデザインの推奨制度です。
※３：Bluetooth(R)は、米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

［四半期製品分類別連結売上高］

	平成25年３月期（第３四半期連結累計期間）		平成26年３月期（第３四半期連結累計期間）		前年同期比増減（%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
メモリ	3,105	4.2	3,868	5.3	24.6
フラッシュメモリ	5,484	7.4	5,253	7.3	△4.2
ストレージ	27,508	36.9	24,628	34.0	△10.5
ＮＡＳ	8,943	12.0	10,169	14.0	13.7
ネットワーク	15,711	21.1	14,800	20.4	△5.8
サプライ・アクセサリ	7,949	10.7	7,228	10.0	△9.1
ＤＯＳ／Ｖパーツ	3,112	4.2	3,092	4.3	△0.6
その他	2,683	3.5	3,436	4.7	28.1
合計	74,495	100.0	72,474	100.0	△2.7

（注）前連結会計年度まで製品分類として表示のありました「デジタルホーム」、「サービス」は当連結会計年度より「その他」に合算いたしました。なお、「その他」の前連結会計年度の金額、構成比、前年同期比増減はそれぞれに基づいて算出した数値を表示いたしました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期連結会計期間末の総資産は647億４百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億24百万円減少しました。流動資産は608億１百万円となり41億63百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少104億51百万円、原材料及び貯蔵品の減少27億19百万円、有価証券の増加91億３百万円によるものです。固定資産は39億２百万円となり22億61百万円減少しました。

負債合計は222億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億60百万円減少しました。流動負債は198億56百万円となり、70億14百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少68億82百万円、その他流動負債の減少７億95百万円、未払金の減少５億95百万円、電子記録債務の増加10億20百万円によるものです。固定負債は24億16百万円となり、１億45百万円減少しました。

純資産合計は424億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ７億36百万円増加しました。これは主に、当期純利益14億55百万円の獲得と、配当金の支払８億88百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20億78百万円であります。なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	97,000,000
計	97,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成26年２月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,237,873	22,237,873	東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株
計	22,237,873	22,237,873	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成25年10月１日～平成25年12月31日	―	22,237,873	―	1,000	―	250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　23,900	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　22,171,100	221,711	―
単元未満株式	普通株式　42,873	―	―
発行済株式総数	22,237,873	―	―
総株主の議決権	―	221,711	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株（議決権の数５個）含まれております。

②【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社メルコホールディングス	名古屋市中区大須三丁目30番20号	23,900	―	23,900	0.10
計	―	23,900	―	23,900	0.10

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成25年10月１日から平成25年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,817	2,365
受取手形及び売掛金	※1 17,256	※1 17,170
有価証券	20,000	29,103
商品及び製品	6,029	7,657
原材料及び貯蔵品	5,713	2,993
繰延税金資産	333	231
その他	2,818	1,284
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	64,964	60,801
固定資産		
有形固定資産	721	714
無形固定資産	1,101	1,509
投資その他の資産		
投資有価証券	3,796	1,133
その他	561	561
貸倒引当金	△17	△15
投資その他の資産合計	4,340	1,679
固定資産合計	6,163	3,902
資産合計	71,128	64,704
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 19,780	※1 12,898
電子記録債務	―	1,020
未払法人税等	486	727
未払金	3,024	2,429
役員賞与引当金	9	8
製品保証引当金	137	136
その他	3,432	2,636
流動負債合計	26,870	19,856
固定負債		
繰延税金負債	981	902
退職給付引当金	905	839
役員退職慰労引当金	475	478
リサイクル費用引当金	155	154
その他	43	41
固定負債合計	2,561	2,416
負債合計	29,432	22,272

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	40,085	40,651
自己株式	△60	△61
株主資本合計	41,799	42,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	189
繰延ヘッジ損益	△0	202
為替換算調整勘定	△259	△326
その他の包括利益累計額合計	△103	66
純資産合計	41,696	42,432
負債純資産合計	71,128	64,704

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
売上高	74,495	72,474
売上原価	60,763	59,633
売上総利益	13,731	12,841
販売費及び一般管理費	12,139	11,239
営業利益	1,592	1,601
営業外収益		
受取利息	89	41
受取配当金	403	520
有価証券売却益	36	35
為替差益	―	57
投資事業組合運用益	―	3
デリバティブ評価益	0	1
持分法による投資利益	10	1
貸倒引当金戻入額	21	―
その他	58	57
営業外収益合計	620	718
営業外費用		
支払利息	0	2
為替差損	21	―
減価償却費	20	17
その他	17	22
営業外費用合計	59	42
経常利益	2,153	2,278
特別利益		
固定資産売却益	―	1
特別利益合計	―	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	13	10
投資有価証券評価損	2	―
特別損失合計	16	10
税金等調整前四半期純利益	2,136	2,268
法人税、住民税及び事業税	412	891
法人税等調整額	412	△79
法人税等合計	824	812
少数株主損益調整前四半期純利益	1,311	1,455
四半期純利益	1,311	1,455

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,311	1,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	32
繰延ヘッジ損益	△11	203
為替換算調整勘定	△22	△66
その他の包括利益合計	△31	169
四半期包括利益	1,280	1,625
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,280	1,625

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

(1)連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

※１．四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
受取手形	10百万円	8百万円
支払手形	404	643

２．偶発債務

前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
子会社である株式会社バッファローと当社グループ外の他社2社は、株式会社LEAPより平成24年6月26日付けで、基本取引契約の解除による逸失利益その他の損害賠償（3,017百万円）及び延滞損害金を請求する訴訟の提起を受けております。 今後、当社グループは当該提訴に対して弁護士と協議の上、法廷で適切に対応してまいる所存であります。 なお、現時点では当社グループの業績に与える影響については不明であります。	同左

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
減価償却費	999百万円	629百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月15日 定時株主総会	普通株式	444	20	平成24年３月31日	平成24年６月18日	利益剰余金
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	444	20	平成24年９月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

Ⅱ当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月14日 定時株主総会	普通株式	444	20	平成25年３月31日	平成25年６月17日	利益剰余金
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	444	20	平成25年９月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ前第３四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	北米・中南米	
売上高					
外部顧客への売上高	65,786	1,707	4,053	2,948	74,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,979	2,966	1	144	11,092
計	73,765	4,674	4,054	3,093	85,587
セグメント利益又は損失（△）	1,677	△80	△241	41	1,397

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,397
セグメント間取引消去	194
四半期連結損益計算書の営業利益	1,592

Ⅱ当第３四半期連結累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	北米・中南米	
売上高					
外部顧客への売上高	62,058	1,642	4,649	4,124	72,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,687	24,787	40	386	32,901
計	69,746	26,430	4,689	4,511	105,376
セグメント利益又は損失（△）	1,886	△128	△288	△38	1,430

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,430
セグメント間取引消去	171
四半期連結損益計算書の営業利益	1,601

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	59円5銭	65円52銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	1,311	1,455
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	1,311	1,455
普通株式の期中平均株式数（千株）	22,214	22,213

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成25年10月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……444百万円

（ロ）１株当たりの金額……20円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成25年11月27日

（注）平成25年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

（訴訟等）

「注記事項」の（四半期連結貸借対照表関係）２.偶発債務に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年２月13日

株式会社メルコホールディングス
　取締役会　御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員　公認会計士　塚本　憲司　印

代表社員
業務執行社員　公認会計士　後藤　久貴　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成25年10月１日から平成25年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メルコホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。